

事業用太陽光におけるFIT/FIP支援重点化について

～「自然共生・地域裨益型」太陽光発電を目指して～

2026年7月28日

Japan Photovoltaic Energy Associations

一般社団法人 太陽光発電協会

JPEA(太陽光発電協会)のミッション：

“国と地域に求められるエネルギーを、地域と共に創り、地域社会との調和・共生・連携を図ることで、太陽光発電が国と地域に大きな便益をもたらす自立した主力エネルギーとなることを目指す”

「地域共生」「自然環境への配慮」に関するJPEAのスタンス（考え）

- 太陽光発電に関わる全ての事業者は、法令遵守はもとより、**地域の皆様と信頼関係を築き、「地域との共生・共創」並びに「自然環境配慮と生物多様性の保全」を行動規範**とし、
- 目指すべきは、地域から懸念・課題とされている事項を解消するだけでなく、日本全国各地に降り注ぐ太陽のエネルギーを最大限活用し、**地産地消型エネルギーとして地域経済に好循環を生む、太陽光発電の「あるべき本来の姿」を実現**すること。

JPEAによる取組事例：「ソーラーウィーク大賞」

JPEAは、地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範となる太陽光発電の普及拡大に資する取組・事業と、それを支える方々を表彰する目的で2023年に「ソーラーウィーク大賞」を創設。

JPEAが掲げる「地域共生」「自然環境への配慮」の考え方に基づき、**FIT/FIP制度において支援を重点化すべき事業**として、「**公益性・地域貢献**」が期待される「**土地利用**」、及び「**地産地消・地域レジリエンスへの貢献**」の観点で**類型化**を行った。

1. 「公益性・地域貢献」が期待される「土地利用」の観点での類型化：

①公有地で実施する事業、或いは地方公共団体や自治会等が管理する土地での事業

例a：空港、港湾、道路、鉄道関係等のインフラ関連施設の敷地・開発区域内での事業

例b：地方公共団体や自治会等が保有・管理する「ため池」等の水上空間での事業

（ため池DB（ため池管理保全法4条）／河川区域（河川法6条・公示）等で確認可能なこと）

②自治体が定める太陽光発電の促進区域内での事業

③開発済みの土地・用地・空間を活用することで、地域産業の活性化に資する事業

例c：工業団地・商業施設等の敷地内の駐車場や空き地等での事業

（用途地域〔商工業系5区分〕（都計法8条1項1号）／開発登録簿（同47条）等で確認可能なこと）

例d：耕作放棄地、荒廃農地、農地等の農業関連の土地・空間を活用する事業

④開発済みだが使われなくなった土地・空間を活用することで、地域に貢献する事業

（固定資産税に加え、使われていない土地・空間を活用することで新たな価値を生む）

例e：ゴルフ場跡地、スキー場跡地、最終処分場跡地、採石場跡地等の未利用地

（開発登録簿／指定区域台帳（廃掃法15条の17）／採取計画認可（採石法33条）等で確認可能なこと）

前述の「**公益性・地域貢献**」が期待される「**土地利用**」の観点での類型に加えて、「**地産地消・地域レジリエンスへの貢献**」の観点においても、以下の何れか一つ以上を満たすことが必要ではないか。

２．「**地産地消・地域レジリエンスへの貢献**」の観点

- ①地方公共団体や地域（都道府県内）の事業者がPPA契約等で需要家となる場合
- ②地域新電力の関与により地域内での電力供給（一定割合）が計画されている
- ③発電設備の自立運転機能等を活用し災害時に可能な範囲で電力を供給

《参考》 第7次エネ基における太陽光発電：2040年には電力需要の3割弱に JPEA

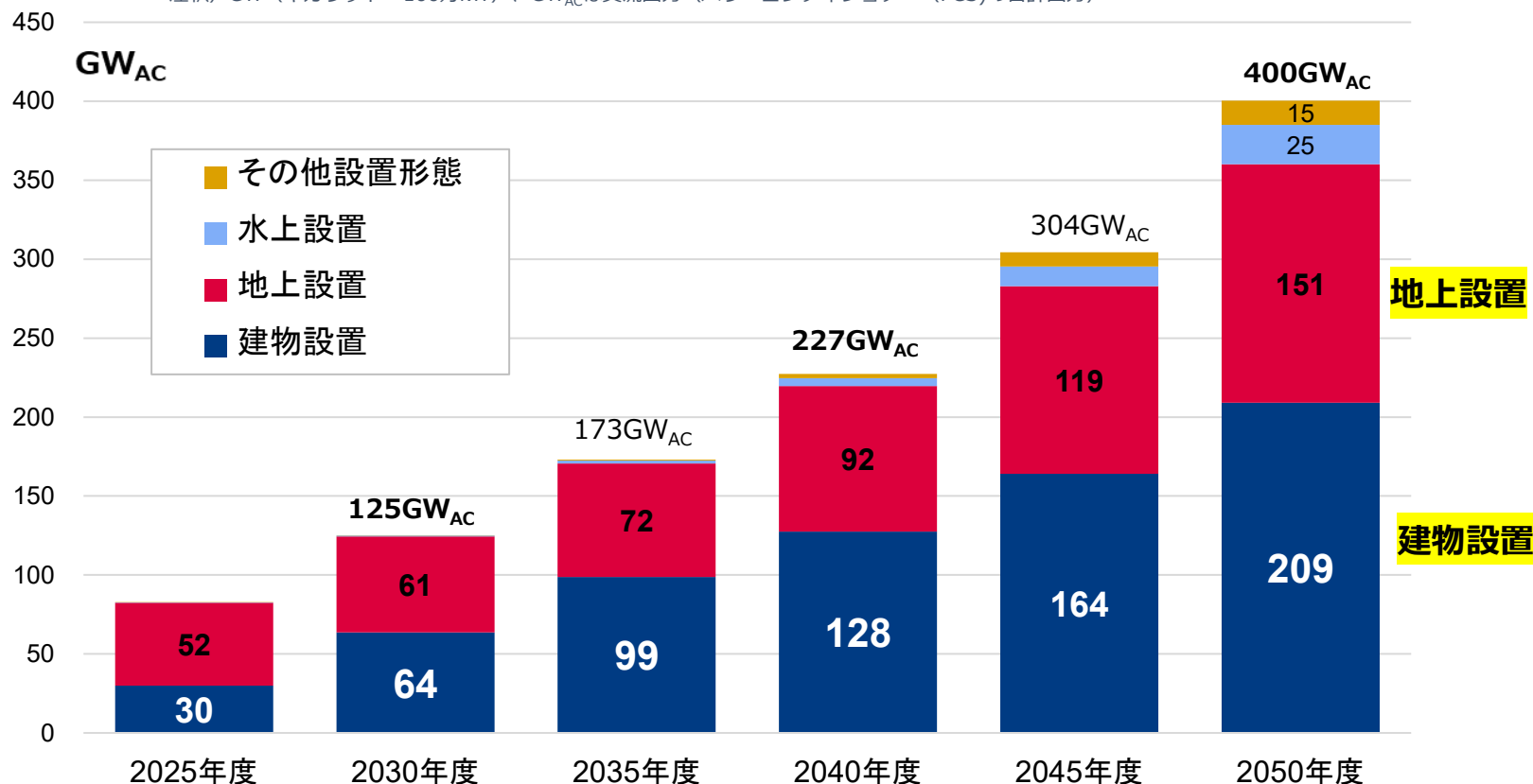
■第7次エネ基：2040年電源構成比率は再エネ4割～5割、**太陽光発電23%～29%**

■太陽光発電協会が策定した“PV OUTLOOK 2050”における国内太陽光発電の導入見通し：
2040年227GWであり電源構成に占める割合は**22%～24%**程度

→ 2040年227GWの達成には太陽光全体で2025年度の**約3倍**、建物設置は**4倍強**に増やす必要

JPEA（太陽光発電協会）が策定した“PV OUTLOOK 2050”

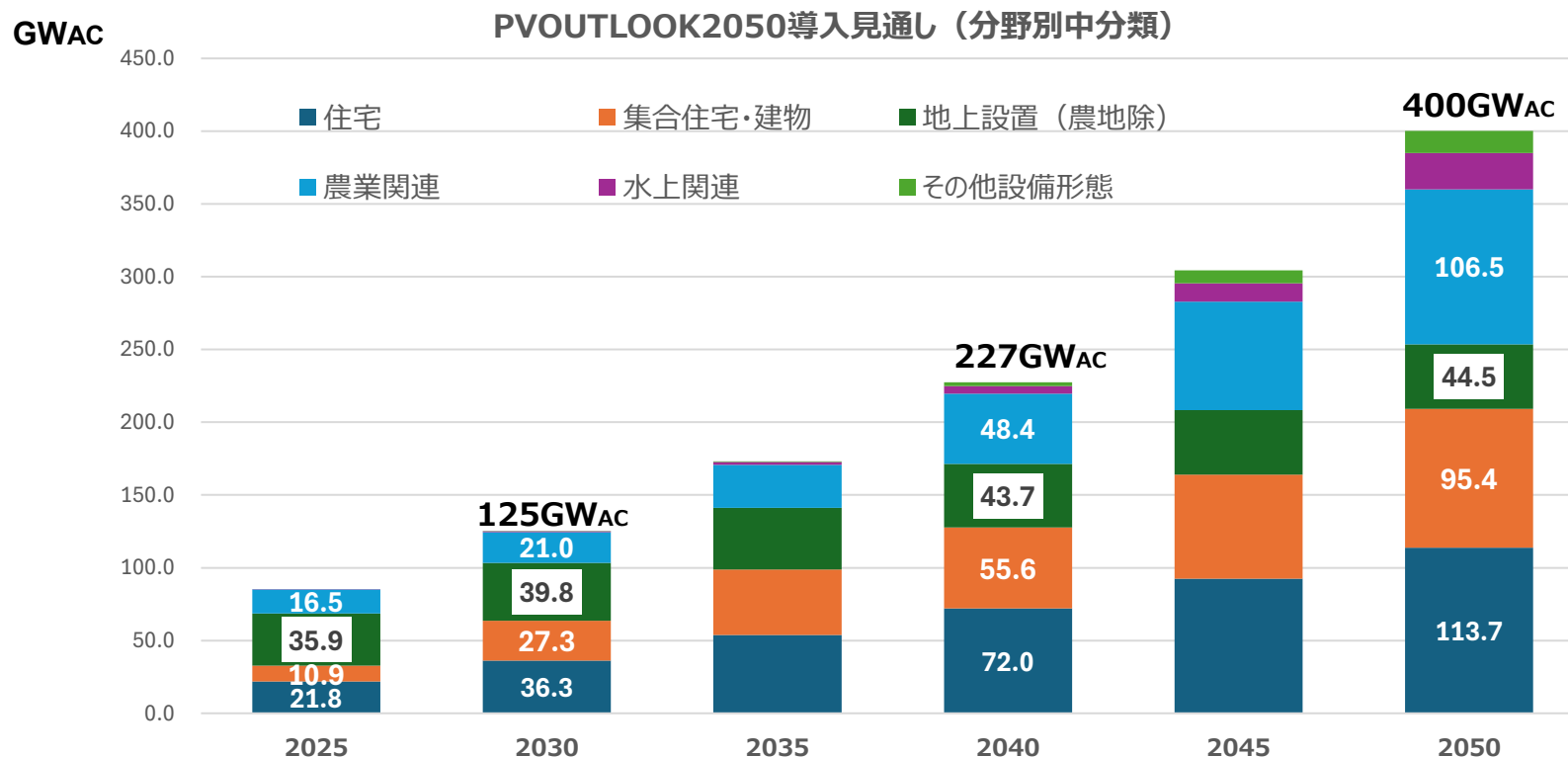
注釈）GW（ギガワット=100万kW）、GW_{AC}は交流出力（パワーコンディショナー（PCS）の合計出力）



《参考》 国内導入目標達成のための設置場所: Dualユースが主流に

これからの太陽光発電は、専用の土地開発が不要な「Dualユース」が主流に

- これからの設置場所として、**建物や開発済みの土地を活用する「Dual Use」**で400GW導入が可能
- 地上設置型としては、農業関連、ゴルフ場跡地、水上、駐車場や空港施設内等の新規の土地開発が不要な案件が主流。



出所：JPEA 太陽光発電産業の新ビジョン “PV OUTLOOK 2050”

【補足】PV OUTLOOK 2050：導入見通し 建物設置・Dual-Useが主流

今後国内では、公園・山林等の新規開発は殆ど無くなり、**開発済で「他用途との併用」を前提とした「Dual use」**（地域と共生した建物設置や農業関連、ゴルフ場跡地、水上太陽光、駐車場や空港施設内等）が主流に。

■ ACベースでの導入見通し（IRR分析、普及曲線、年間導入量を加味）

（単位：GW_{AC}）

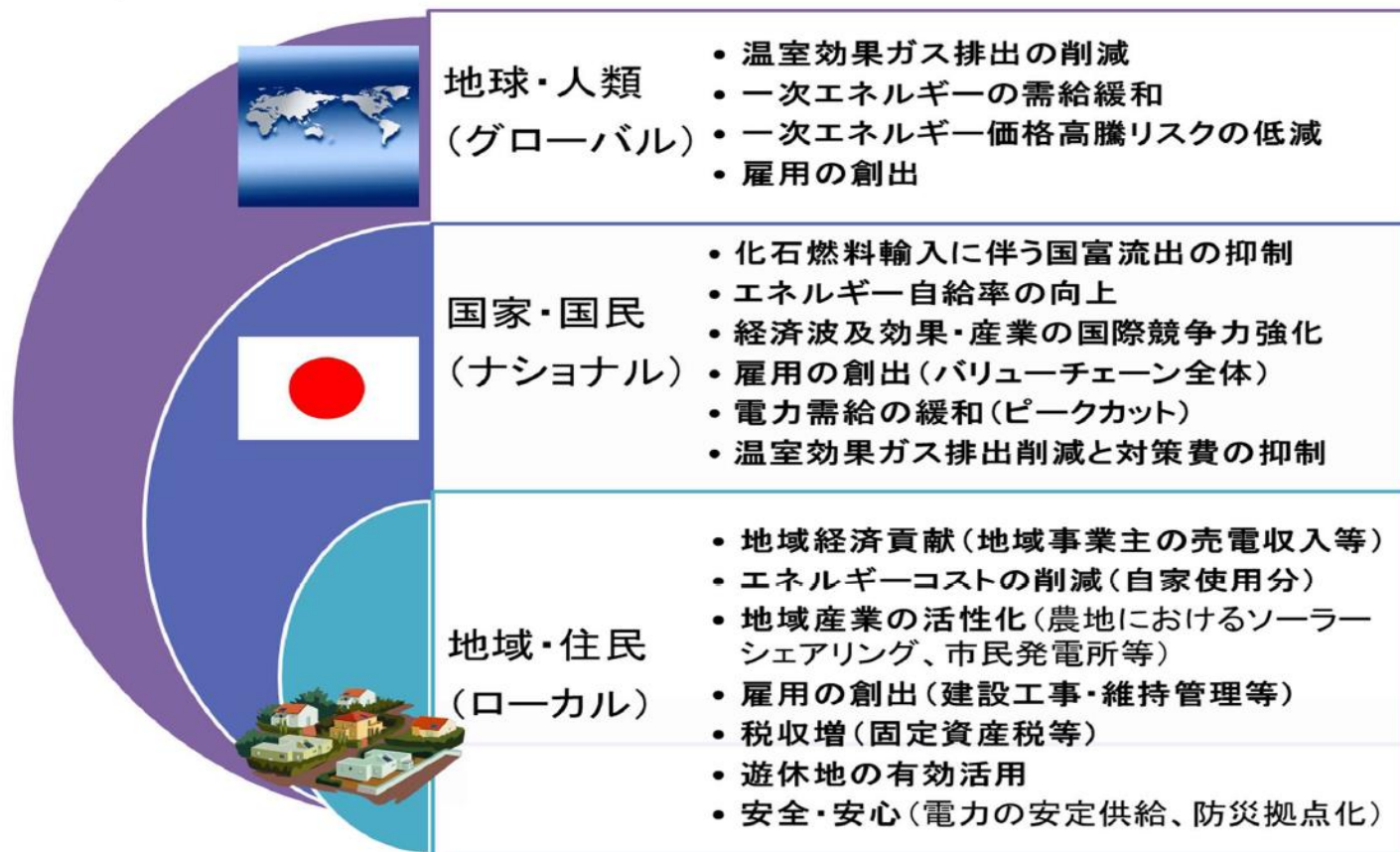
大分類	中分類	導入場所	2025	2030	2035	2040	2045	2050
建物設置	住宅	戸建住宅	18.4	27.5	40.7	56.5	73.9	90.9
		集合住宅	3.4	8.7	12.9	14.2	14.5	14.6
		BIPV（住宅）	0.0	0.1	0.3	1.3	4.2	8.2
	非住宅建物	商業系建築物	0.4	1.0	1.5	1.6	1.7	1.7
		公共系建築物	1.9	7.5	14.7	17.3	17.8	17.9
		産業系建築物	5.7	14.6	21.7	24.0	24.5	24.6
		その他建物	2.8	4.1	6.3	9.5	14.1	20.2
		BIPV（非住宅）	0.0	0.1	0.6	3.2	13.4	31.0
地上設置	地上設置 （農地除く）	施設用地	10.5	10.9	11.2	11.4	11.6	11.7
		駐車場	3.6	5.8	7.0	7.4	7.5	7.5
		道路関連施設	1.0	1.5	2.0	2.3	2.4	2.5
		空港関連施設	0.7	1.1	1.5	1.7	1.8	1.8
		鉄道関連施設	0.6	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2
		公園・山林等	3.2	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6
		その他地上	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
	農業関連	耕作地	0.6	1.4	3.5	8.2	18.9	41.3
		荒廃農地	15.8	19.3	24.0	29.6	36.4	44.3
		その他農地	0.0	0.2	2.0	10.5	19.1	20.9
水上関連	水上関連	水上空間等	0.2	0.6	1.9	5.1	12.5	24.9
その他設置形態	その他設置形態	EV車両	0.0	0.1	0.6	2.7	9.0	15.3
合計			85.3	125.1	173.0	227.4	304.3	400.3

参考：「あるべき本来の姿」＝便益をもたらす「未来への投資」



太陽光発電の「あるべき本来の姿」は、地域・国・グローバルのそれぞれのレベルで便益をもたらす「未来への投資」ではないか。

太陽光発電の本来の姿：地域・国・グローバルにおいて便益をもたらす



【第1回】

市民エネルギーちば、耕作放棄地を希望に変えた地域再生エネルギー

太陽光発電は、地域課題を解決し、地域に豊かさをもたらす存在になっていかなければならない。「ソーラーウィーク大賞」の受賞プロジェクトは、どれもがそれを実現した好事例だ。本連載は、受賞プロジェクトの“現場”に分け入り、太陽光発電が地域にどう役立っているのかを描き出す。第1回となる本稿では、2024年度の大賞を受賞した市民エネルギーちば株式会社の取り組みに迫った。



匠瑛メガソーラーシェアリング第二発電所の前で、地域の方々と共に（左から、市民エネルギーちば環境事業部本部長・宮下朝光さん、豊和村つくり協議会副代表・向後静子さん、代々この地で農業に携わってきた向後英夫さん、市民エネルギーちば取締役会長・椿茂雄さん、匠瑛おひさま畑・天久笑さん）。

【第2回】

球磨村森電力、太陽光発電を活かして 豪雨災害からの“創造的復興”に挑む

豪雨災害からの復興という困難な文脈のなかで、太陽光発電を希望の光に変えた球磨村森電力の取り組み。そこには、地域課題解決に向けて、再生可能エネルギーに“できること”が詰まっている。熊本県の球磨村を訪ねて、第1回ソーラーウィーク大賞（2023年度）を受賞した『「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業』の今に迫った。

〔取材・文／廣町公則 撮影／有馬朋子（一部、球磨村森電力、球磨村役場、球磨村森林組合 提供）〕



地域の基幹産業「林業」を支える球磨村森林組合の事務所にて。代表理事組合長の薮初美さん（左から2番目）ほか職員の皆さんと、球磨村森電力代表取締役の中嶋崇史さん（中央）。

ご清聴ありがとうございました

【補足】自然共生・地域裨益の太陽光導入取り組み

- 太陽光発電の健全な普及を目指して、「地域との共生・自然環境配慮」を基本とした業界団体としての自主的な行動理念・行動原則の策定等を実施しています。
- 地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範ともなる太陽光発電の普及拡大を目的に、優良な取組・事業とそれを支えている方々を、2023年から表彰・発信しています。



2025年度「ソーラーウィーク大賞」特別賞

福島県二本松市

『ソーラーシェアリングは可能性から確かなビジョンへ！
～福島の有機農業者が発信する多様な農業設備～』

代表事業者：二本松営農ソーラー株式会社

画像： [二本松営農ソーラーHP](#)

2024年度「ソーラーウィーク大賞」特別賞

北海道江別市

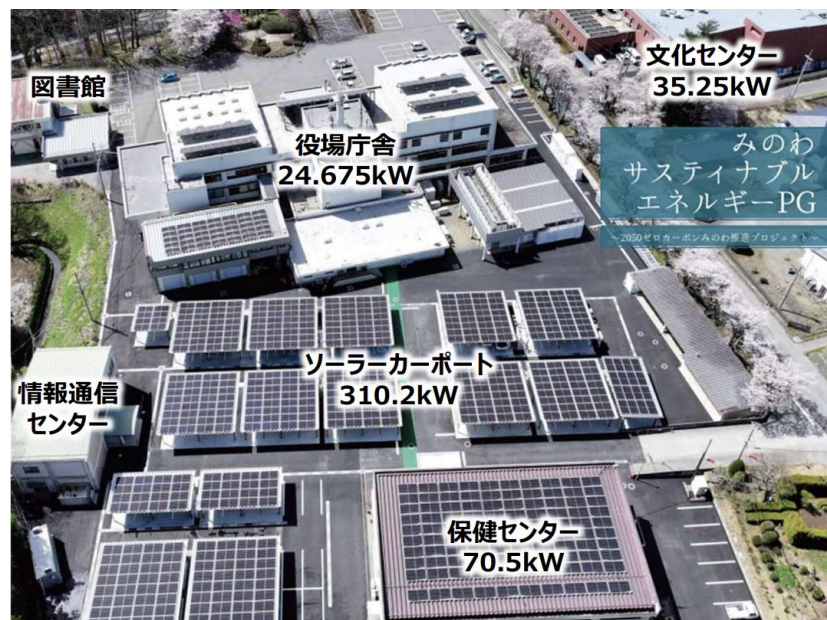
『[農業×エネルギーの新たな可能性を拓く](#)
[～垂直式太陽光発電を活用した牧草地の持続可能な利用に関する実証研究～](#)』

代表事業者：自然電力株式会社

垂直式太陽光発電を積雪地域の牧草地に設置することで、牧草の生育と太陽光による電力自給を目指す。



【補足】自然共生・地域裨益の太陽光導入取り組み（2）



2025年度「ソーラーウィーク大賞」優秀賞

長野県箕輪町

『地域ネットワークを最大限活用し自治体主導で実現した「国内最大級V2Xを備えた太陽光活用型災害レジリエンス強化モデル」』

代表事業者：箕輪町

概要：自家消費型の太陽光発電（一部はPPA事業）を公共施設へ導入。設備導入に必要なリソース（ヒト、モノ、カネ）は極力地元調達し、発電余剰電力を地域新電力に売電し、公共施設や町内事業所で消費。発電された電気をEVやバッテリー蓄電で活用し、持続的な防災電源の確保。

2025年度「ソーラーウィーク大賞」特別功労賞

全国

『100か所を超える幼稚園・保育園・子ども園へ太陽光発電設備「そらべあ発電所」を寄贈』

代表事業者：特定非営利活動法人そらべあ基金

概要：全国の幼稚園・保育園へ太陽光発電設備「そらべあ発電所」をプレゼントすることで、再エネの創出と、子どもたちに環境の大切さを学んでもらうことを目的とする。2025年に全国で100基目となる「そらべあ発電所」の設置を予定。





世界

(参考：IEA-PVPS)

- 2025年の新規導入量は**約698GW_{DC}**
- 2014年からの11年間で**17倍超**に急拡大
- 2025年末の累計導入量が**3 TW**に

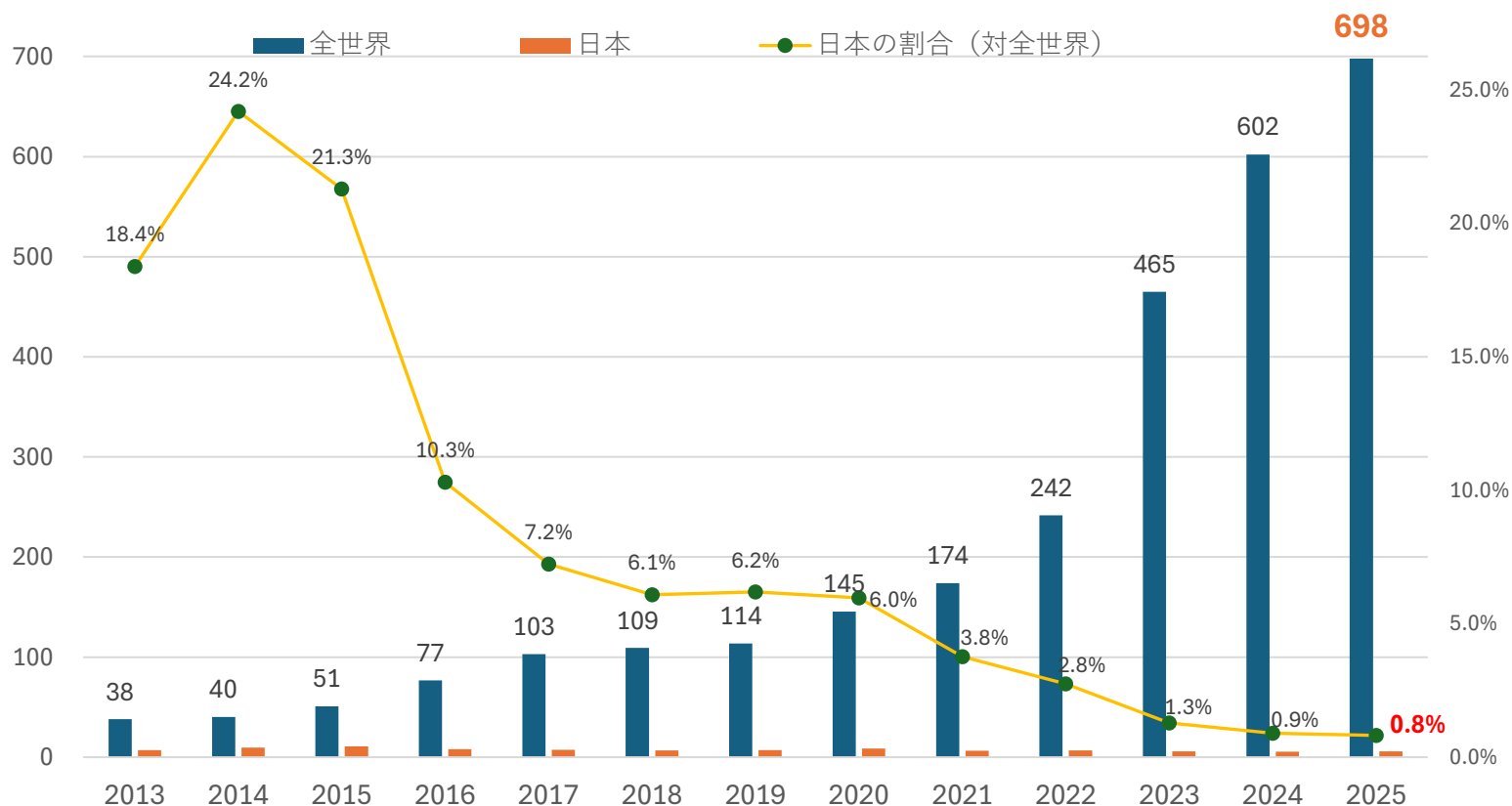


日本

- 日本の新規導入量は減少傾向にあり、2025年は世界の**0.8%程度**に低下（JPEA推定）
- 2025年の年間導入量は世界のトップ10の圏外に

新規導入量（年間） 世界と日本（GW_{DC}） IEA-PVPSより

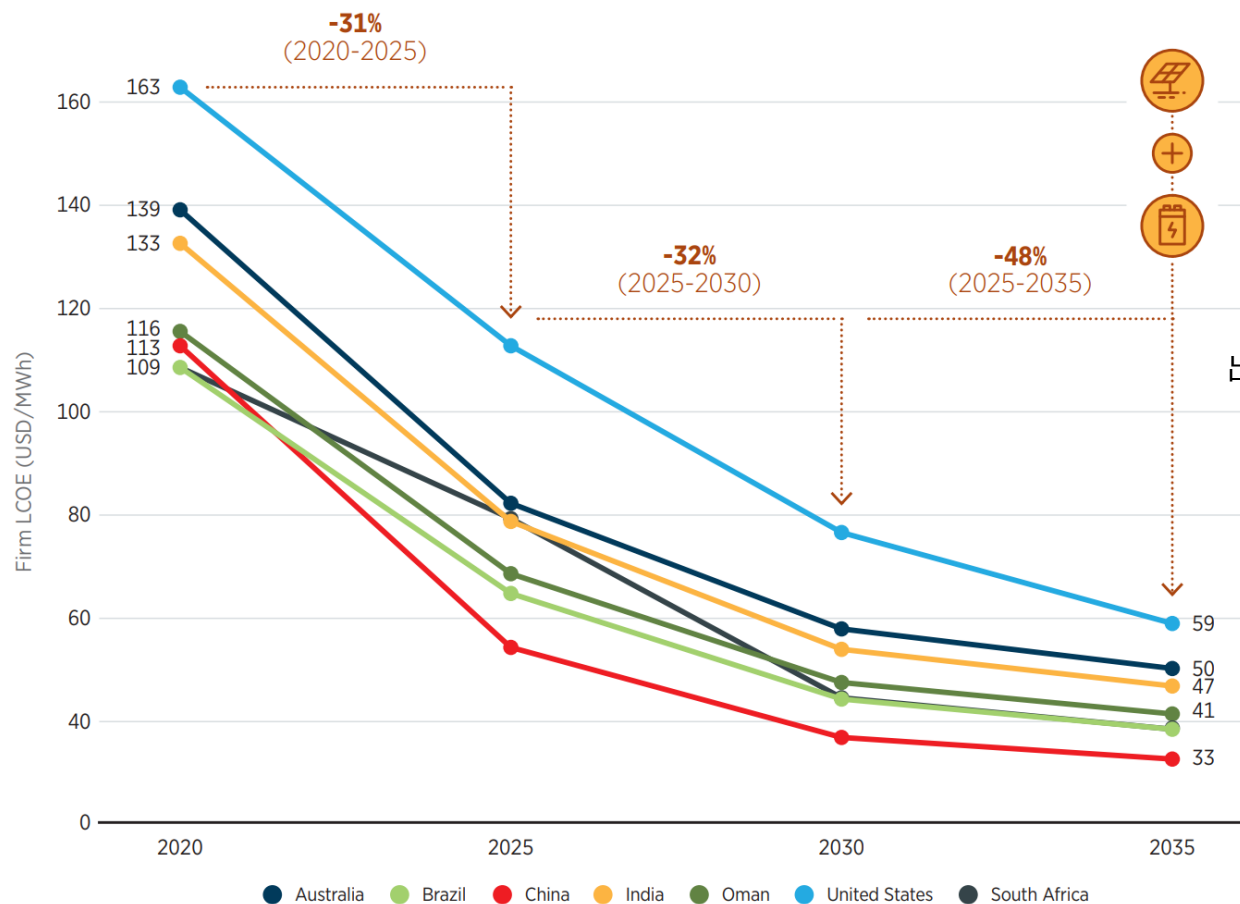
800容量の単位：GW（ギガワット=100万kW）、GW_{DC}は直流出力（太陽電池モジュールの合計出力）



《参考》太陽光発電（+蓄電池）はもはや安価な安定電源！？ JPEA

- 太陽光発電及び蓄電池のコスト低減により、火力電源等より割安な安定電源になりつつある。
- 太陽光発電の建設コスト：2010年から2024年までの14年間で**87%低下**
- 蓄電池システムのコスト：2010年から2024年までの14年間で**93%低下**
（最新情報では2025年においても前年比30%低下）

蓄電池併設により安定化（信頼度95%）された太陽光発電のコスト（LCOE）2020～2035



出所：IRENA（国際再生エネルギー機関）
24/7 Renewables
2026年5月公開